



新型コロナウイルス感染症の影響で、在宅勤務やオンライン会議など、これまでの働き方の見直しに迫られるようになりました。新型コロナ対応では、事務所での対策のほか、地域と連携した取り組みも進めました。

■ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルスへの対応として、マスクの着用、アルコール消毒の実施、手袋の着用、宅配では配送時の「置き配」の対応や、店舗では、レジ待ちでの足跡設置による社会的距離の確保、飛沫防止として全レジとサービスコーナーに対面遮断ビニールの設置、福祉ではグループホームでのテレビ電話面会など、組合員と職員の安全確保を目的に、様々な取り組みを行いました。クライシスマネジメントにもとづき、一部事業の停止や縮小、組合員活動の中止や少人数での開催、オンラインでの活動などを行いました。



自宅療養者支援（食料品提供）

2021年度下期以降のコロナウイルス感染症（オミクロン株）では、無症状や軽症などの方が多く、入院ではなく、自宅での療養となる方が増えました。自宅療養者は、買物にも行けないため、生協が福井県から委託を受けて、自宅療養者向けに1週間分の食料をお届けしていきました。

●2021年度

自宅療養者への食料品
お届け数

約6,000件

※2022年度も継続



協同組合連携による県内学生への食料支援

JA福井県や漁業協同組合と連携して県産の米や缶詰などをコロナ禍で困窮している県内の大学生に提供しました。



■ インターネットを活用したオンライン会議の促進

密を避けるために、集合体の会議を見直し、会場を分割してのオンライン会議を実施しました。理事会や地域理事協議会といった機関会議のほか、業革会議、店長会議など、事務局会議もオンライン会議を進めました。移動の時間削減にもつながり、一定の効果を示しました。

■ テレワーク（在宅勤務）の実施

事務所内での感染リスクを減らすために、出勤する職員の数減らし、在宅での勤務を推進しました。在宅での勤務を進めるために、リモートワークが可能なパソコンを設定し、自宅で職場と同じ環境で業務ができるようになりました。また、在宅での勤怠管理の仕組みを導入し、職員が安心して働ける環境をつくりました。

■ DXの推進

DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで、誰もが働きやすい職場環境整備と生産性改革に取り組みました。